

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 新たな森林管理システム総合研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,068 千円 (前年度予算額：2,540 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,540	0	0	0	0	0	2,540	0	0
要求額	3,068	0	0	0	0	0	3,068	0	0
決定額	3,068	0	0	0	0	0	3,068	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けて、重点的に取り組むこととしている。

森林施業を進めるためには、事業の合理化を推進し集約化を進めるなど林業経営に必要なスキルを有した人材が必要不可欠である。

このため県において、林業事業体にて中核的な役割を果たす施業プランナーとして人材を養成し、各地域における森林施業を促進させる。

研修では、基本的なスキルを修得する「育成研修」と、段階的にスキルアップを図る「実践力向上研修」を実施する。

(2) 事業内容

①施業プランナー育成研修

- ・施業の集約化、施業プラン書の作成、森林経営計画の作成から実行管理に必要な基礎的知識を修得するための研修
- ・施業を進める上でネックとなる境界明確化や集約化に加え、業務の効率化や高度化を図るためのICTの活用に向けた基礎講義を重点的に実施する。
- ・具体的には、ICTを業務として活用するためには、基盤となるGISが使えなければICTを活用できない状況になっていることから、GISの基礎的活用方法等を盛り込む講義内容とする。

②施業プランナー実践力向上研修

- ・県の施業プランナー育成研修を修了し、かつ現在も施業プランナーとして活動している人材を対象に研修を実施する。
- ・具体的には、研修生が森林経営計画を実行監理していく上で、作業現場で生じた様々な課題を解決できる知識・技術の修得を図る、現場研修を重点にした課題解決型の研修を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (森林整備等支援基金を活用して実施)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	23	業務旅費
需用費	13	消耗品費
役務費	3	
委託料	3,029	
合計	3,068	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けている。

(2) 国・他県の状況

国において森林施業プランナー育成対策を実施

(3) 後年度の財政負担

後年度においても、森林整備等支援基金を活用し継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県 (研修については委託で実施)

<妥当性> 県が担い手の確保に向けて重点的に取り組む必要があるため、事業主体となっていくことは適当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、木材生産林における森林経営計画認定面積を令和8年度に7万8千haの認定を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産林における森林経営計画認定面積	38	38	—	46	78	49%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	①施業プランナー育成研修（10日間、10人） ②施業プランナー技術維持研修（6日間、7人）
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	森林施業を進め、地域の森林を健全に管理・経営していくためには、施業プランナーは必要な存在であり、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	森林経営計画面積は令和4年度からの目標設定のため事業成果はないが、令和3年度までの事業成果は森林経営プランナー登録者数の目標人数で、120人に対し令和2年度末は94人、達成率は78%になっている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	研修カリキュラムについては、カリキュラム検討委員会で検討し、研修内容の充実化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内の森林資源は年々成熟度を高めており、木材生産型の施業と皆伐・再造林施業への展開を急ぐ必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の森林を健全でかつ持続可能な管理・経営するためには、事業計画を作成・実行管理する施業プランナーは必要不可欠であり、継続して人材育成を推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	新たな森林管理システム総合研修事業費(林政課)
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	事業の効率化